



# 習志野家の家計簿



2013年（平成25年）版



市の花「あじさい」



市の木「アカシア」

## 目次

第1部 習志野市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～2

第2部 平成25年度当初予算について・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～7

第3部 平成23年度普通会計決算について・・・・・・・・・・・・ 8～19

普通会計とは、地方財政の分析などに利用するため、総務省の定める基準によってまとめたもので、本市では、ほぼ一般会計と同じです。

第4部 新地方公会計制度に基づく財務書類・・・・・・・・・・・・ 20～23

新地方公会計制度とは、企業会計的な手法を取り入れた財務書類です。

公会計は自治体経営の羅針盤・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24～27

**2013年（平成25年）3月**  
**習志野市**

# 第1部 習志野市の概要

## 1. 習志野市のプロフィール（平成24年4月1日現在）

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しており、市域は20.99k㎡（市街化区域18.59k㎡で市域の88.6%、市街化調整区域は2.4k㎡で市域の11.4%）、常住人口165,164人、人口密度は7,869人/k㎡であり県内自治体の中で面積は4番目に小さく、人口密度は3番目に高くなっています。

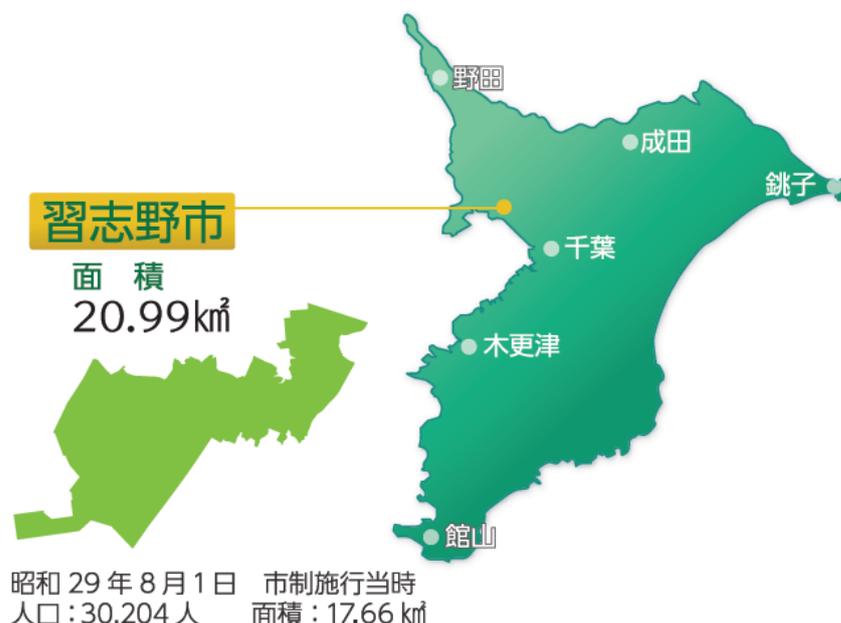
市内の東部から中部地区にかけては、騎兵旅団指令部があった大久保地区を中心に、明治から昭和にかけて発展の中核地域として市制当初から人口集中地域でありました。戦後の軍解体に伴い、広大な跡地は大学や工業系企業等の敷地として活用されています。

中部地区は、最も古くから集落がある鷺沼・鷺沼台・藤崎地区をはじめ、JR総武線や京成線等の主要交通機関が集中する津田沼地区があり、昭和30（1955）年代まで海岸線があった国道沿いを南端に、本市の中核を担ってきた地域であります。

西部地区は、ラムサール条約に登録されている谷津干潟があります。また、東京湾岸は国道14号以南の埋立地域で構成されており、JR京葉線以南である芝園、茜浜地区は、居住エリアとの明確な分断のための土地利用がなされており、工業・流通エリアとして、本市の産業地域となっています。

本市の交通に係る状況としては、主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5路線7駅が設置され、市内どの地域からも約2kmで駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

本市の地理に係る状況としては、海拔平均18mであり、台地、段丘斜面、谷戸地、海岸平野と、変化のある自然地形が形成されています。北部の下総台地から、かつて旧海岸線があった国道14号沿いには海岸段丘の名残があるものの、全体としては南部の減海岸線に向けて、穏やかな傾斜をなしています。



## 2. 統計から見た習志野市（習志野市統計書平成23年版）

出生数 3.9人/日	死亡数 3.0人/日	転入者数 33.4人/日	転出者数 25.7人/日
婚姻数 2.6組/日	離婚数 0.7組/日	JR乗車人数 津田沼駅 101,247人/日 新習志野駅 12,678人/日	京成・新京成乗車人数 津田沼駅 26,994人/日 新津田沼 35,333人/日
路線バス乗車人数 京成バス 30,400人/日 千葉シテイバス 100人/日	水道（使用量） 56.7千m <sup>3</sup> /日	都市ガス（供給量） 181千m <sup>3</sup> /日	郵便配達数 72,361件/日 （平成19年度）
ゴミ収集量 161.9トン/日	犯罪発生件数 7.2件/日	救急車出動件数 20.7件/日	交通事故発生件数 （人身） 1.5件/日
火災発生件数 0.1件/日	持ち家率 50.8%	建築確認申請数（市） 1.5件/日	乗用自動車 1世帯 0.6台
1世帯当たりの人員 2.3人 （平成23・3・31）	人口密度 1k m <sup>2</sup> 当たり 7,670人 （平成23・3・31）	市職員 市民 113.4人に1人 （平成23・4・1）	消防職員 市民 801.0人に1人 （平成23・4・1）
高齢者（65歳以上） 市民 5.1人に1人 （平成23・10・1）	市歳出（普通会計決算） 1億2,955万円/日 （平成22年度）	市歳出（普通会計） 1人 29.4万円 （平成22年度）	市歳入（市税・普通会計） 1人 15.7万円 （平成22年度）
公園面積（都市公園） 1人 6.8 m <sup>2</sup> （平成23・4・1）	下水道普及率 86.5% （平成23・3・31）	病院・診療所 346.4世帯に1院 （平成23・3・31）	医師・歯科医院 市民 432.6人に1人 （平成23・12・31）
小中学校教員 小学生 21.5人に1人 中学生 17.7人に1人 （平成23・5・1）	高校進学率 98.7% （平成22年3月卒業生）	図書蔵書数 1人 2.3冊 （平成23・3・31）	図書貸出冊数 3,019.6冊/日
加入電話 1世帯 0.6台 （平成23・3・31）	預貯金額（銀行） 1人 521万円 （平成23・3・31）	商品販売額（小売業） 1店 1億9,690万円 （平成19・6・1）	製造品出荷額等 1工場 17億6,191万円 （平成21・12・31）

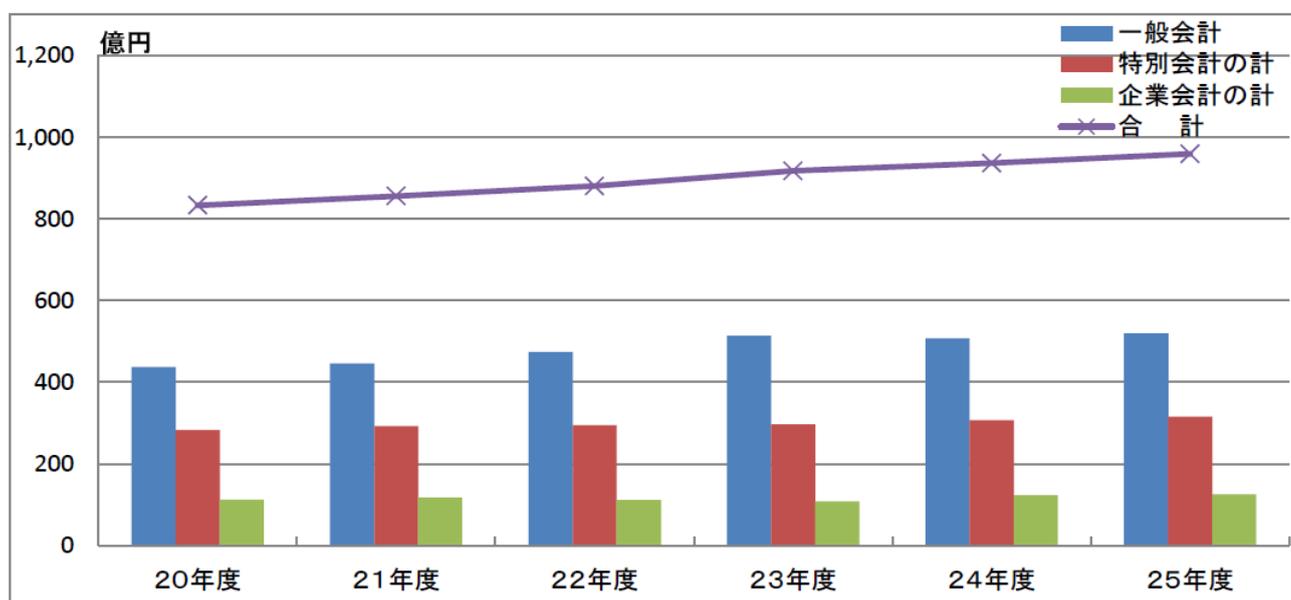
注）1. 婚姻数・離婚数は、平成22年（1月～12月）における数値である。

2. 救急車出動件数・火災発見件数は、平成23年（1月～12月）における数値である。

## 第2部 平成25年度当初予算について

### 1. 当初予算総括表(平成20年度から平成25年度)

会計	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度比(%)
一般会計		43,740,000	44,600,000	47,430,000	51,320,000	50,750,000	<b>51,820,000</b>	<b>2.1</b>
特別会計の計		28,349,943	29,263,137	29,492,000	29,688,000	30,650,307	<b>31,606,789</b>	<b>3.1</b>
国民健康保険特別会計		12,891,000	13,137,000	13,514,000	13,819,000	14,268,889	<b>15,100,985</b>	<b>5.8</b>
公共下水道事業特別会計		7,522,565	8,574,229	8,056,000	7,227,000	6,776,450	<b>6,348,048</b>	<b>△ 6.3</b>
老人保健特別会計		790,486	10,069	2,000				
介護保険特別会計		5,934,892	6,364,839	6,705,000	7,341,000	8,198,313	<b>8,704,444</b>	<b>6.2</b>
後期高齢者医療特別会計		1,211,000	1,177,000	1,215,000	1,301,000	1,406,655	<b>1,453,312</b>	<b>3.3</b>
小計		72,089,943	73,863,137	76,922,000	81,008,000	81,400,307	<b>83,426,789</b>	<b>2.5</b>
企業会計の計		11,246,200	11,727,600	11,120,000	10,775,200	12,251,300	<b>12,487,100</b>	<b>1.9</b>
ガス事業会計		8,484,200	9,022,400	8,349,000	8,089,300	9,556,800	<b>9,726,800</b>	<b>1.8</b>
水道事業会計		2,762,000	2,705,200	2,771,000	2,685,900	2,694,500	<b>2,760,300</b>	<b>2.4</b>
合計		83,336,143	85,590,737	88,042,000	91,783,200	93,651,607	<b>95,913,889</b>	<b>2.4</b>



## 2.平成25年度歳入の概要

(単位：千円)

種別	款	平成25年度					平成24年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比(%)	構成比(%)	予算額	前年度比(%)	構成比(%)
自主財源	市 税	24,716,171	0	24,716,171	1.7	47.7	24,304,710	△ 1.6	47.9
	分担金及び負担金	770,559	770,559	0	6.0	1.5	726,798	16.2	1.4
	使用料及び手数料	1,124,537	1,006,014	118,523	1.6	2.2	1,106,315	△ 0.3	2.2
	財産収入	228,118	169,181	58,937	24.5	0.4	183,254	△ 29.6	0.4
	寄附金	6	6	0	0.0	0.0	6	△ 100.0	0.0
	繰入金	2,485,888	785,888	1,700,000	26.3	4.8	1,968,302	△ 3.2	3.9
	繰越金	500,000	0	500,000	0.0	1.0	500,000	0.0	1.0
	諸収入	1,947,078	1,859,998	87,080	0.4	3.7	1,939,006	3.7	3.8
	小計	31,772,357	4,591,646	27,180,711	3.4	61.3	30,728,391	△ 1.4	60.5
依存財源	地方譲与税	303,711	0	303,711	1.4	0.6	299,385	3.2	0.6
	利子割交付金	55,000	0	55,000	△ 5.2	0.1	58,000	△ 22.7	0.1
	配当割交付金	61,000	0	61,000	22.0	0.1	50,000	61.3	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	18,000	0	18,000	0.0	0.0	18,000	△ 5.3	0.0
	地方消費税交付金	1,340,000	0	1,340,000	△ 3.5	2.6	1,388,000	△ 2.8	2.7
	自動車取得税交付金	87,000	0	87,000	△ 21.6	0.2	111,000	13.3	0.2
	地方特例交付金	100,000	0	100,000	△ 21.3	0.2	127,000	△ 57.5	0.3
	地方交付税	4,142,425	0	4,142,425	38.1	8.0	3,000,000	3.4	5.9
	交通安全対策特別交付金	20,000	0	20,000	0.0	0.0	20,000	5.3	0.0
	国庫支出金	5,873,223	5,873,223	0	△ 13.5	11.3	6,789,058	△ 7.1	13.4
	県支出金	2,524,284	2,524,284	0	2.6	4.9	2,460,366	18.4	4.9
	市債	5,523,000	2,923,000	2,600,000	△ 3.1	10.7	5,700,800	1.4	11.2
	小計	20,047,643	11,320,507	8,727,136	0.1	38.7	20,021,609	△ 0.7	39.5
計	51,820,000	15,912,153	35,907,847	2.1	100.0	50,750,000	△ 1.1	100.0	

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

### 3. 歳出の概要

#### (1) 目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成25年度予算額	平成24年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	485,805	482,757	3,048	0.9	0.6
2. 総務費	5,775,461	5,357,413	418,048	11.1	7.8
3. 民生費	18,199,422	16,986,141	1,213,281	35.1	7.1
4. 衛生費	4,246,396	4,034,719	211,677	8.2	5.2
5. 労働費	44,605	40,958	3,647	0.1	8.9
6. 農林水産業費	91,531	86,720	4,811	0.2	5.5
7. 商工費	920,030	927,134	△ 7,104	1.8	△ 0.8
8. 土木費	6,660,252	7,107,205	△ 446,953	12.9	△ 6.3
9. 消防費	2,974,539	2,356,937	617,602	5.7	26.2
10. 教育費	7,072,361	8,209,583	△ 1,137,222	13.7	△ 13.9
11. 公債費	4,811,673	4,633,696	177,977	9.3	3.8
12. 諸支出金	437,925	426,737	11,188	0.8	2.6
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	51,820,000	50,750,000	1,070,000	100.0	2.1

#### 【主な増減理由】

##### ◆議会費 3,048千円の増

主な増加要因は、本会議インターネット映像配信事業（3,652千円）です。

##### ◆総務費 418,048千円の増

主な増加要因は、退職手当（303,100千円）、仮庁舎賃貸借事業（64,357千円）、新庁舎建設事業（48,237千円）、参議院議員選挙（30,581千円）です。

一方、主な減少要因は、庁舎移転事業（△90,900千円）、千葉県知事選挙（△28,826千円）、市税過誤納還付金（△25,700千円）です。

##### ◆民生費 1,213,281千円の増

主な増加要因は、（仮称）袖ヶ浦こども園整備事業（1,058,201千円）、民間認可保育所運営費助成事業（463,626千円）、すこやか子育て基金積立金（135,968千円）、保育所耐震対策事業（76,400千円）です。

一方、主な減少要因は、保育所私立化事業（△305,273千円）、児童手当支給事業（子ども手当、子どものための手当含む）（△202,201千円）、生活保護費（△161,097千円）です。

##### ◆衛生費 211,677千円の増

主な増加要因は、芝園清掃工場運営費（119,779千円）、海浜霊園管理運営基金積立金（41,306千円）、予防接種事業（39,996千円）です。

一方、主な減少要因は、茜浜一般廃棄物最終処分場用地管理事業（△46,928千円）です。

##### ◆商工費 7,104千円の減

主な減少要因は、緊急雇用創出事業（中小企業資金融資管理台帳システム構築事業）（△8,070千円）です。

一方、主な増加要因は、商店街共同施設管理事業（2,101千円）です。

##### ◆土木費 446,953千円の減

主な減少要因は、3・4・11号線整備事業（△371,360千円）、近隣（防災）公園整備事業（△336,500千円）、JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業（△292,000千円）、鷺沼中央跨線橋耐震対策事業（△201,900千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（△184,638千円）です。

一方、主な増加要因は、災害復旧事業（道路）（809,656千円）、JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得事業（307,371千円）、市街地液状化対策事業（83,208千円）です。

◆消防費 617,602千円の増

主な増加要因は、実籾分遣所建替事業（357,509千円）、谷津分遣所建替事業（270,563千円）、消防維持管理費（29,946千円）、液状化等被害住宅再建支援事業（28,250千円）です。

一方、主な減少要因は、消防救急無線整備事業（△71,103千円）、応急仮設住宅借上事業（△15,658千円）です。

◆教育費 1,137,222千円の減

主な減少要因は、津田沼小学校全面改築事業（△868,553千円）、谷津小学校グラウンド用地取得事業（△299,485千円）、津田沼小学校給食室整備事業（△40,000千円）、津田沼小学校備品等整備事業（△25,000千円）です。

一方、主な増加要因は、秋津野球場整備事業（120,000千円）、放課後児童会施設整備事業（64,226千円）、中学校耐震化事業（50,821千円）、谷津小学校校舎増築事業（38,217千円）です。

(2) 性質別経費の状況

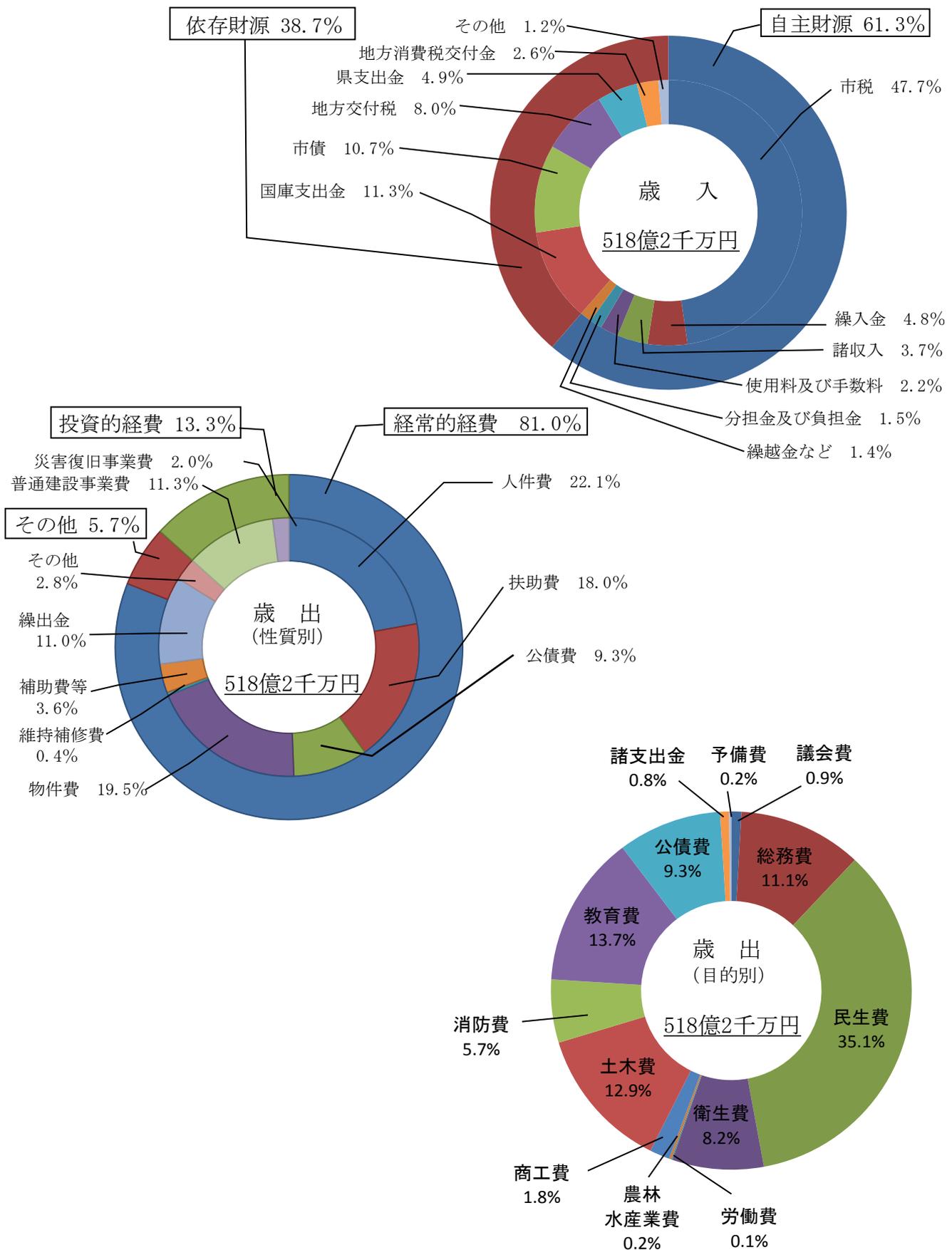
(単位：千円)

区 分	平成25年度				平成24年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	11,462,681	22.1	1,130,577	10,332,104	11,051,260	21.8	411,421	3.7
2. 物 件 費	10,121,537	19.5	2,232,973	7,888,564	10,163,081	20.0	△ 41,544	△ 0.4
3. 維持補修費	203,420	0.4	27,260	176,160	209,266	0.4	△ 5,846	△ 2.8
4. 扶 助 費	9,337,353	18.0	6,584,795	2,752,558	9,212,514	18.2	124,839	1.4
5. 補助費等	1,877,578	3.6	499,759	1,377,819	1,892,459	3.7	△ 14,881	△ 0.8
6. 公 債 費	4,808,563	9.3	621,887	4,186,676	4,630,586	9.1	177,977	3.8
7. 普通建設事業費	5,843,850	11.3	3,460,462	2,383,388	6,394,977	12.6	△ 551,127	△ 8.6
うち事業費支弁人件費	140,477	0.3	0	140,477	153,726	0.3	△ 13,249	△ 8.6
内 補 助	821,410	1.6	792,186	29,224	2,266,725	4.5	△ 1,445,315	△ 63.8
内 単 独	5,022,440	9.7	2,668,276	2,354,164	4,128,252	8.1	894,188	21.7
8. 災害復旧事業費	1,040,022	2.0	27,255	1,012,767	227,355	0.4	812,667	357.4
うち事業費支弁人件費	25,366	0.0	0	25,366	5,545	0.0	19,821	357.5
9. 積 立 金	658,337	1.3	358,337	300,000	471,021	0.9	187,316	39.8
10. 投資・出資金	5,972	0.0	2,500	3,472	6,197	0.0	△ 225	△ 3.6
11. 貸 付 金	642,000	1.3	642,000	0	642,000	1.3	0	0.0
12. 繰 出 金	5,718,687	11.0	324,348	5,394,339	5,749,284	11.4	△ 30,597	△ 0.5
13. 予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	51,820,000	100.0	15,912,153	35,907,847	50,750,000	100.0	1,070,000	2.1
投資的経費	6,883,872	13.3	3,487,717	3,396,155	6,622,332	13.0	261,540	3.9
経常的経費	41,968,420	81.0	11,421,599	30,546,821	41,352,019	81.5	616,401	1.5
義務的経費(1+4+6)	25,608,597	49.4	8,337,259	17,271,338	24,894,360	49.1	714,237	2.9
事業費支弁分を含む人件費	11,628,524	22.4	1,130,577	10,497,947	11,210,531	22.1	417,993	3.7

(注) 経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

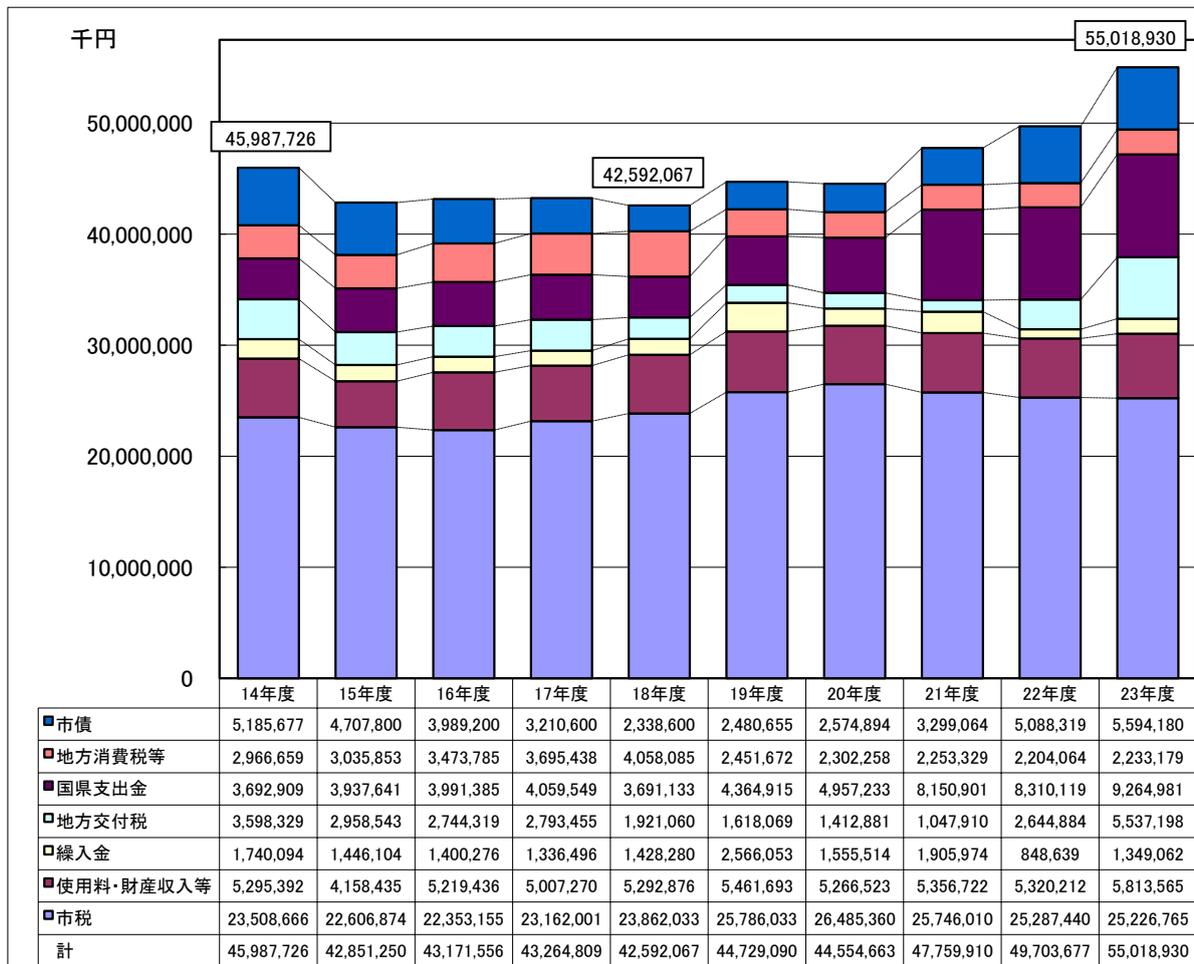
(参考) グラフで表した一般会計 (平成25年度当初予算)



※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

# 第3部 平成23年度普通会計決算について

## 1. 過去10年間の歳入決算推移



地方分権の流れの中で、国において地域主権改革が進められており、国と地方の役割分担に応じた税源配分の見直しや、地方交付税の見直し、国庫補助負担金における一括交付金化など、地方財政において大きな転換期を迎えています。

市税は減少傾向にありましたが、平成17年度から、景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向に転じました。

特に、平成19年度は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施され、平成18年度と比較して8.1%の増となりました。

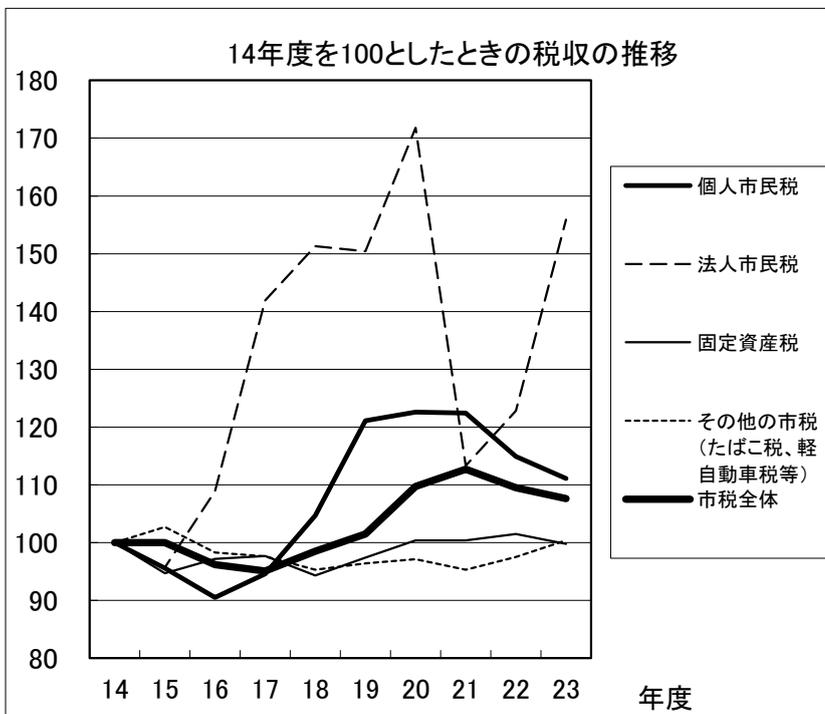
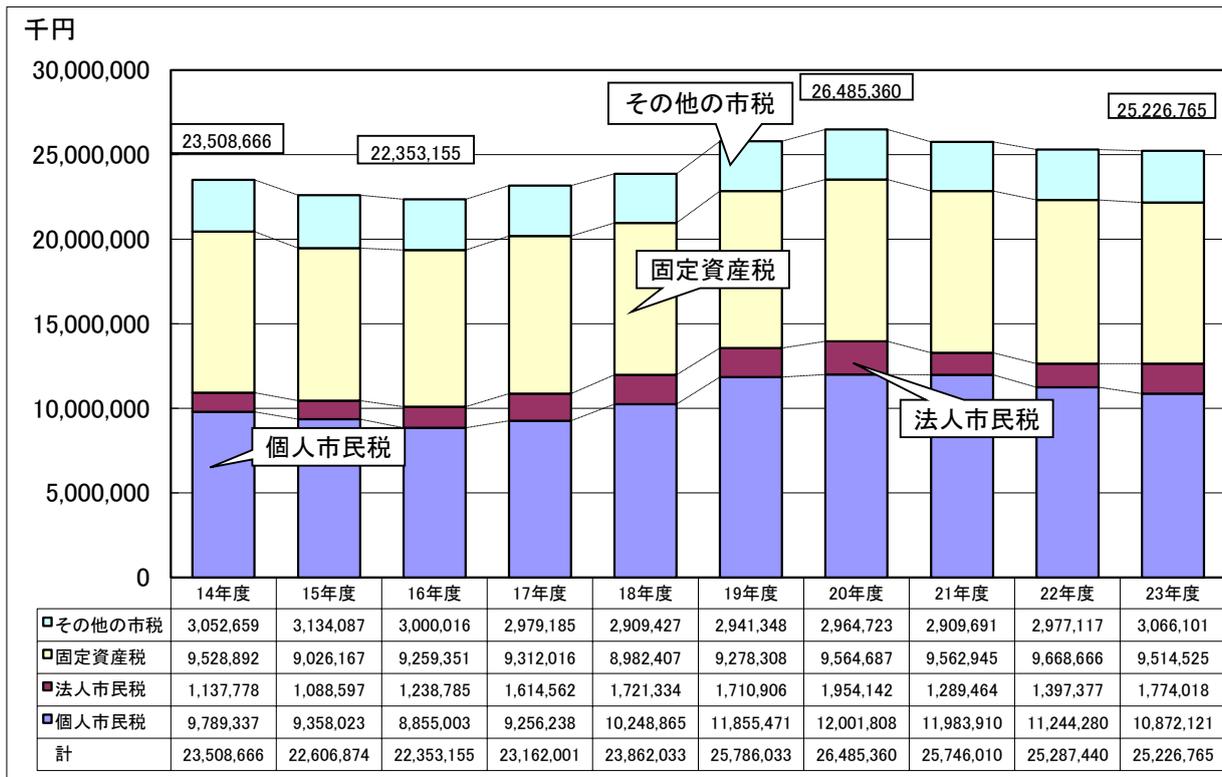
平成23年度は、法人市民税が増額となる一方、東日本大震災に伴う減免などにより、平成22年度と比較して、0.2%、6千67万5千円の減額となっています。

地方交付税は、震災復興特別交付税が創設されたことなどにより、28億9千231万4千円、109.4%の増加となりました。

国県支出金が平成21年度大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取り組みや、生活保護費をはじめとする扶助費の増加に伴うものであります。

平成23年度は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金など、国における経済対策の取り組みが減となる一方、第一中学校グラウンド用地取得事業など普通建設事業に対する交付金が増となり、さらに生活保護費などの扶助費が増加していることにより、平成22年度よりも増加となりました。

## 2. 過去10年間の市税収入の推移（項目別）



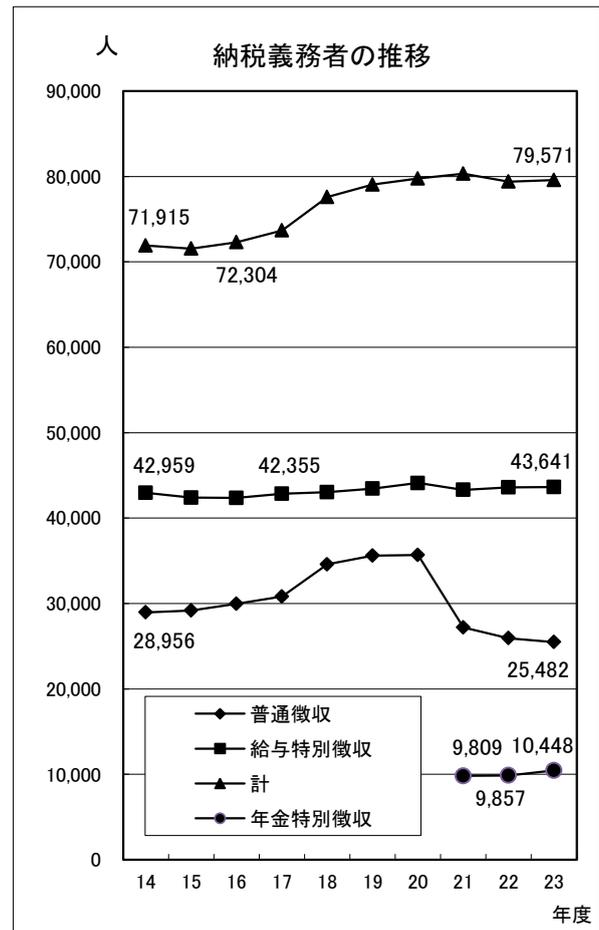
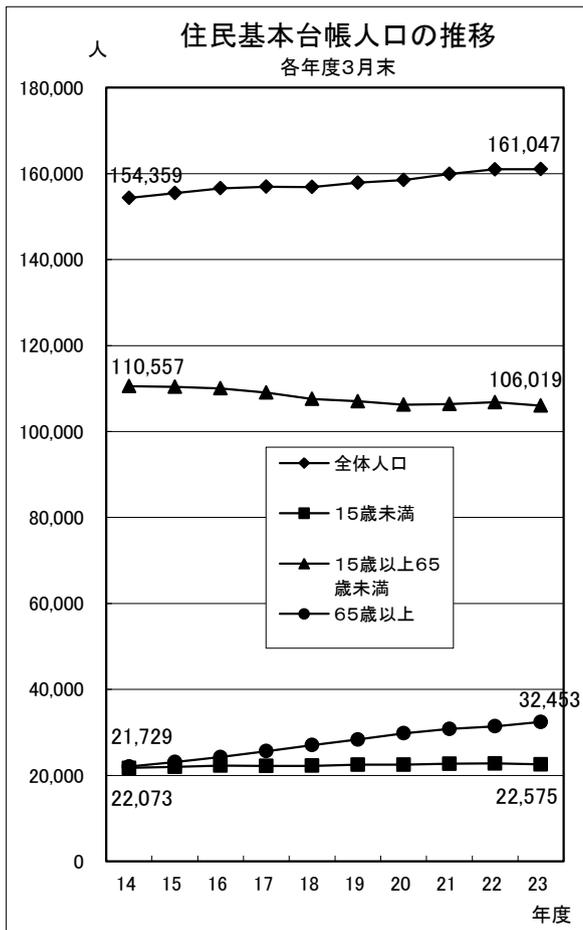
個人市民税は、景気低迷による収入の減や納税義務者の変化（給与収入→年金収入）などにより、大きく減少を続けてきましたが、平成17年度から景気の回復などを受け増収に転じ、さらには、平成19年度は税制改正（所得税から住民税への税源移譲など）により、18年度に比べ約16億円増加となりました。しかしながら昨今の経済情勢の中で、平成21年度から減少に転じ、平成23年度は、前年度に比べ約3億7千200万円の減少となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。平成23年度は、前年度に比べ、27.0%、約3億7千700万円の増加となりました。

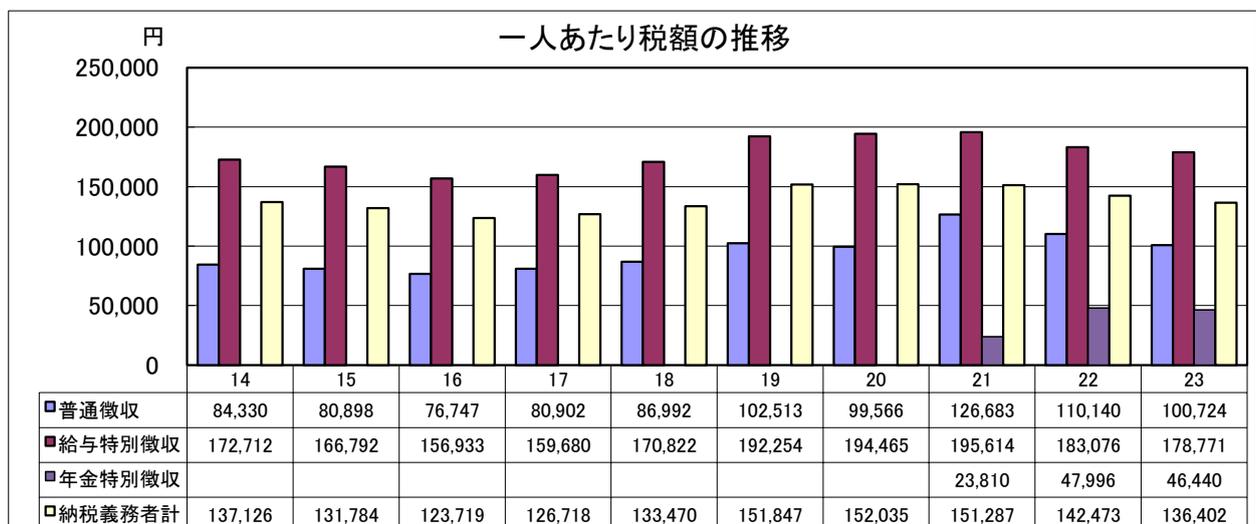
市税収入は収入全体の約5割を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。  
(自主財源比率 H22年度 63.3% → H23年度 58.9%)

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めております。さらに、平成22年度から「納税コールセンター」を設置し、徴収対策の強化を図っております。

### 3. 過去10年間の市税収入の推移（納税義務者）

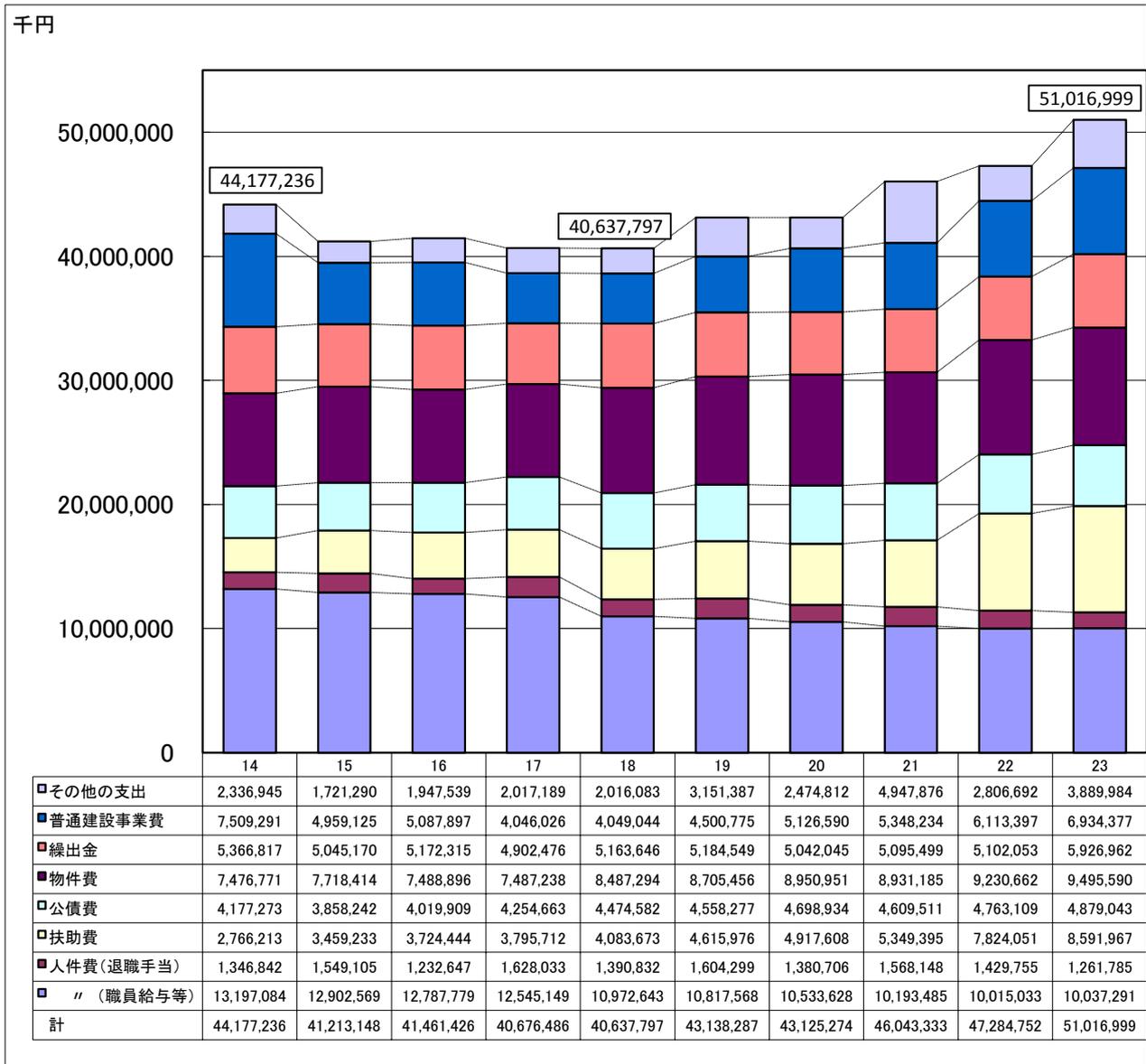


平成21年度に普通徴収納税義務者数が大幅に減少していますが、年金からの特別徴収が開始されたことによるものです。平成20年度までは、65歳以上人口の伸びと同じくして、普通徴収納税義務者が増加しています。なお、平成18年度に行われた非課税基準の見直しなどの税制改正によって普通徴収納税義務者が増加しました。



一人あたりの税額は、平成16年度までは納税義務者の区分なく年々減ってきていましたが、平成17年度以降は景気の回復や税制改正などの影響により、増加してきました。しかし、平成21年度から全体で減少に転じています。

#### 4. 過去10年間の歳出決算推移



平成18年度に集計方法を変更したため、平成17年度までと比較すると人件費（職員給与等）が大きく減少し、物件費が増加しています。

人件費（職員給与等）については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、減少傾向となっています。

普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。

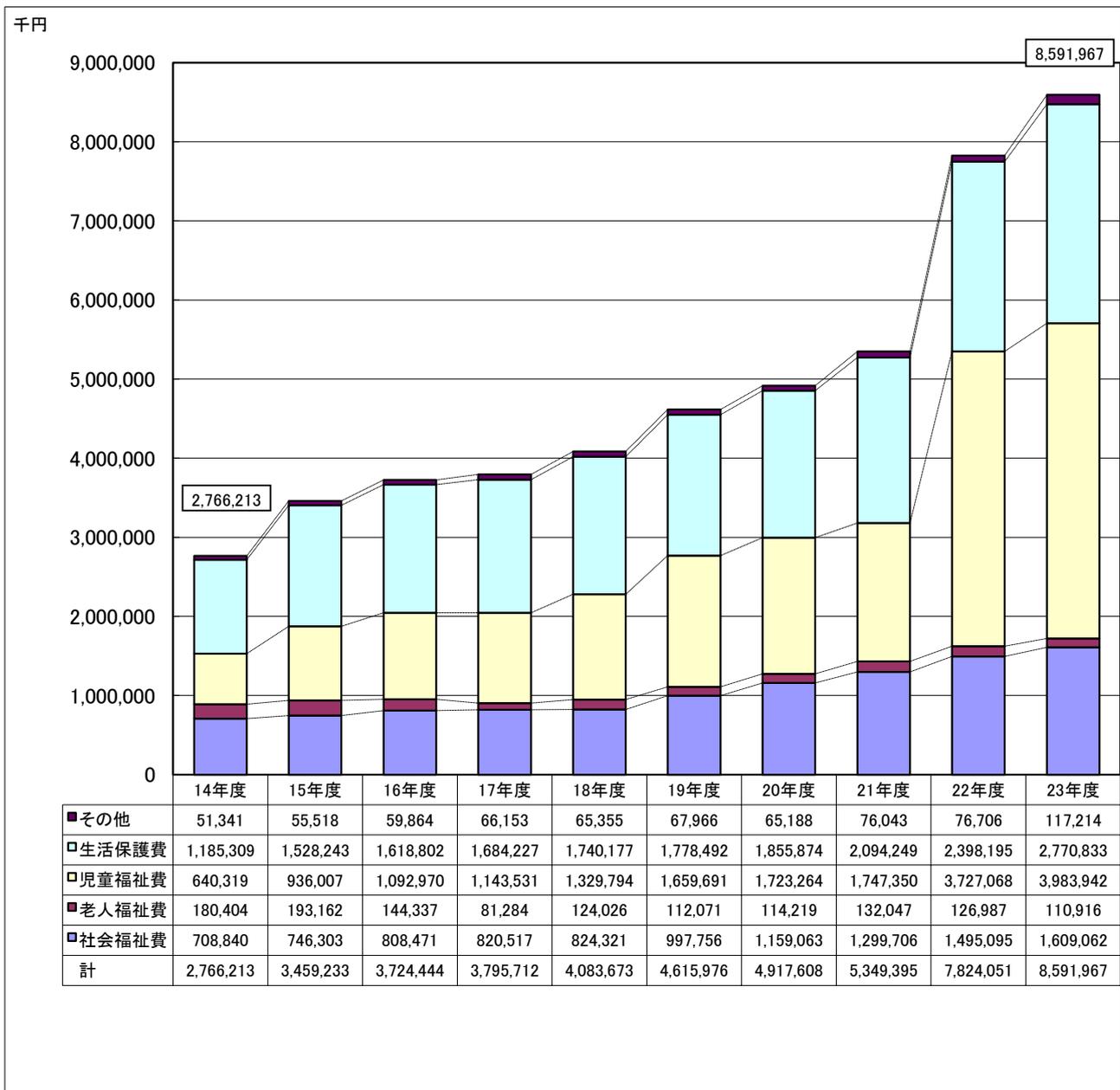
平成23年度については、第一中学校グラウンド用地取得事業、こども園整備事業、津田沼小学校全面改築事業、新総合福祉ゾーン複合施設整備事業を実施したことにより増加しました。

扶助費は生活保護費、障害者自立支援給付費の増などにより近年上昇となっています。

平成21年度において、その他の支出が突出しているのは、定額給付金の取り組みによるものです。

また、平成23年度は災害復旧事業費の増などにより増加しました。

## 5. 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では景気低迷により生活保護が、障害者自立支援給付の増による社会福祉費が増加傾向にあります。

増加傾向の主なものは、

生活保護費

平成23年度 2,770,673千円

平成22年度 2,398,083千円

伸び 372,590千円

生活保護費の伸びは、社会・経済の影響による増と考えられます

社会福祉費：障害者自立支援法に基づく給付

平成23年度 1,051,894千円

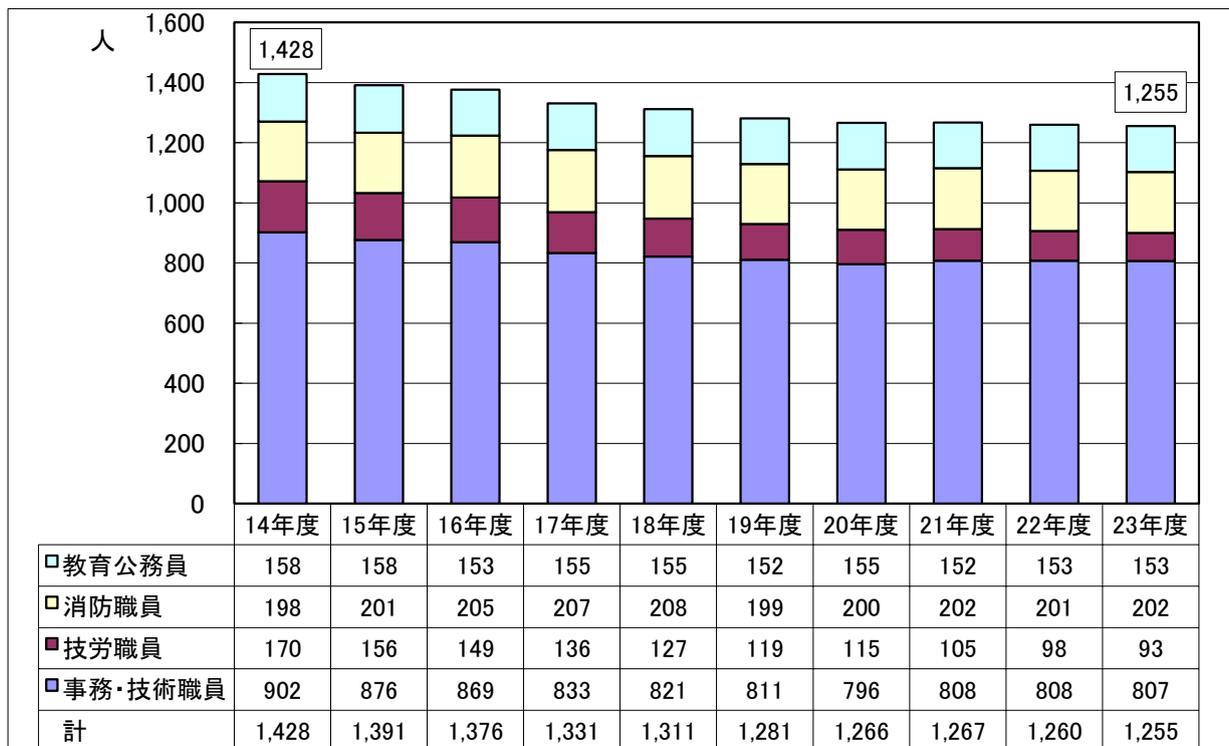
平成22年度 946,650千円

伸び 105,244千円

利用者数の増により増加しています。

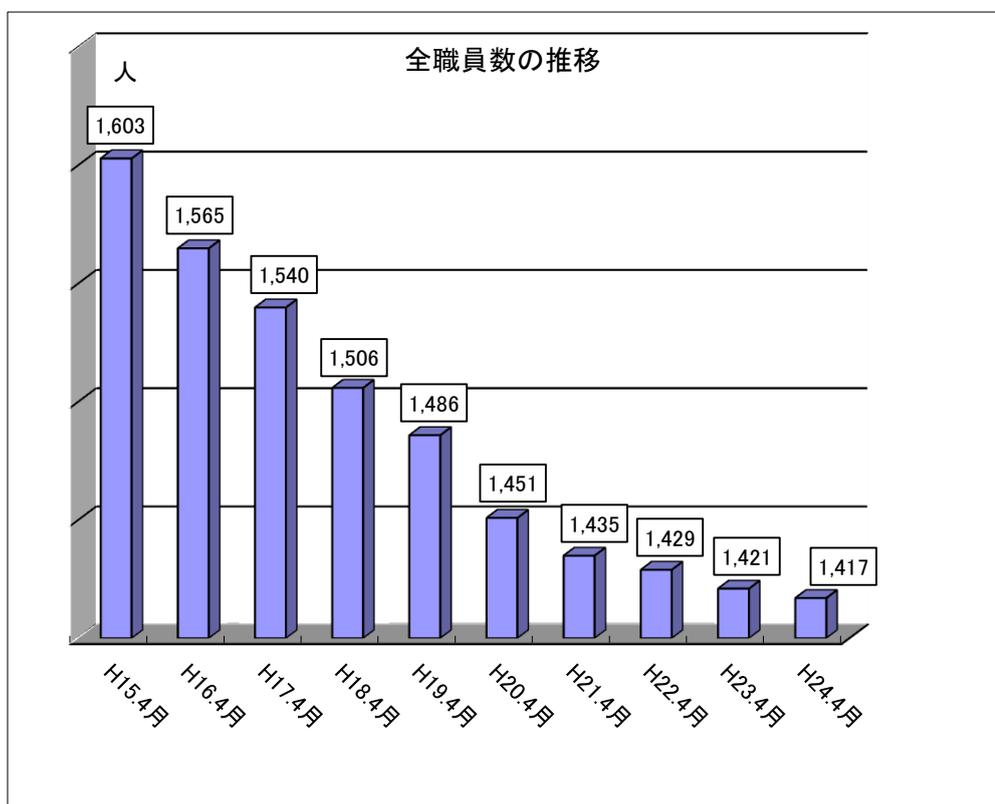
## 6. 職員数の推移

普通会計における職員数



職員数は年々減少しており、普通会計では平成23年度末において前年度より5名減少となっています。

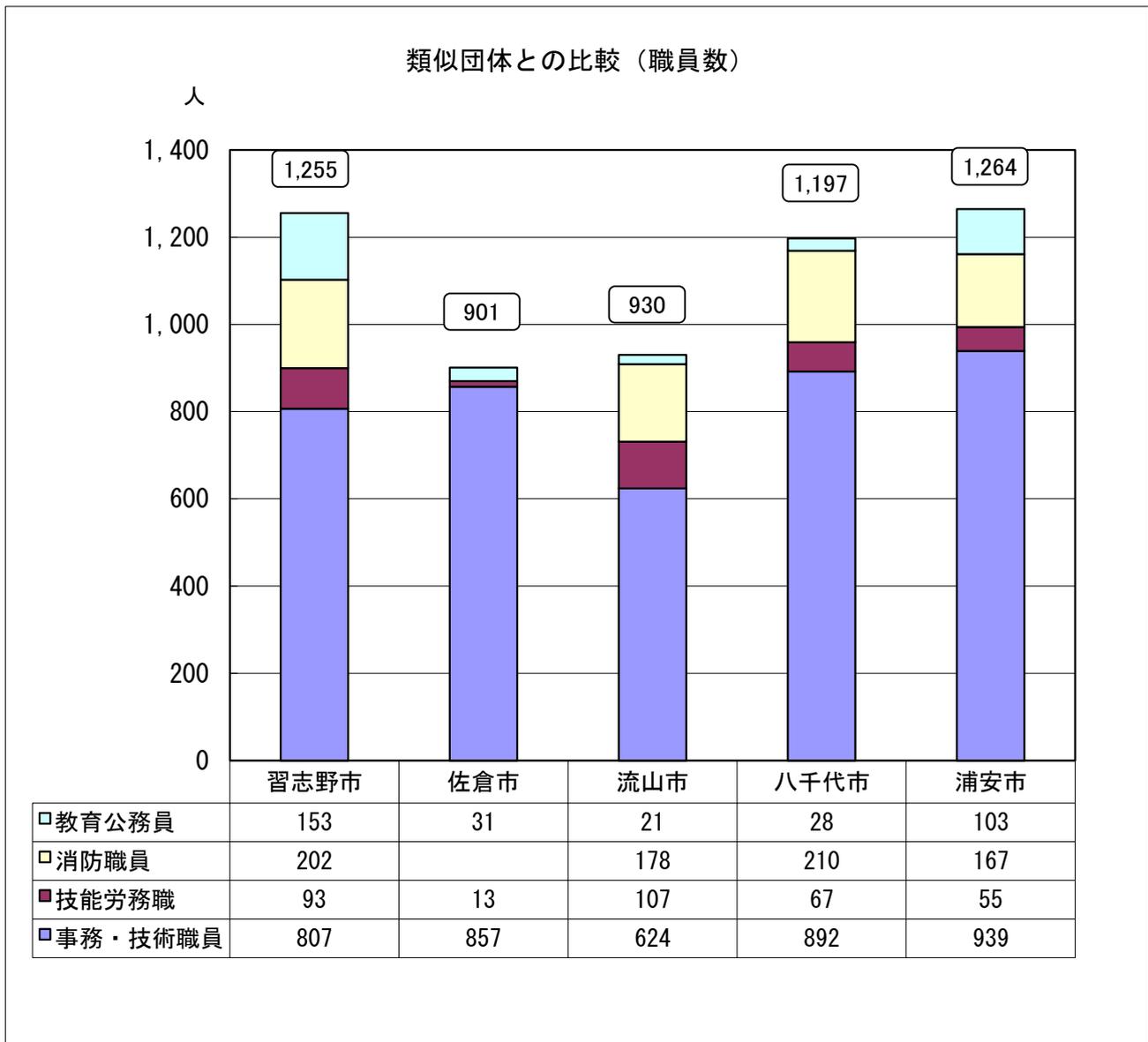
※普通会計における職員数は各年度とも年度末の翌日の4月1日現在の職員数です。また、公共下水道、ガス、水道の公営企業や国民健康保険などの特別会計に属する職員を除いています。そのため、下の全職員数とは異なっています。



上記の表では公共下水道事業の職員を除いた数値を表していますが、全職員数となると、左の表のとおりとなります。

習志野市では、退職者不補充、新規採用の抑制などにより、平成22年度までに全職員数を1,437人にする目標を掲げ、平成21年4月に目標を達成しました。その後も職員数を削減しております。

## 7. 類似団体との比較：職員数



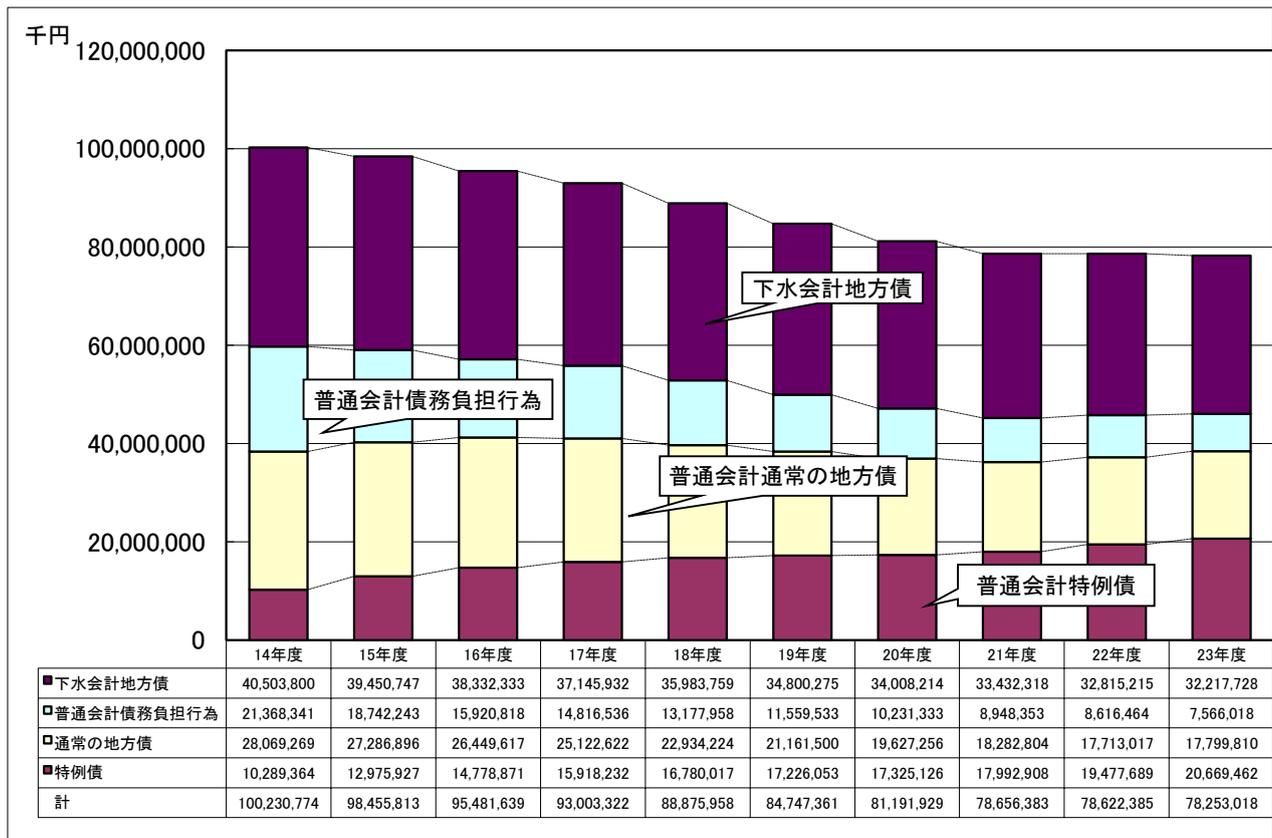
上記のグラフは、普通会計における職員数を比較したものです。

習志野市は、他市と比較して、幼稚園（14園）・市立高等学校（1校）・保育所（13ヶ所）・こども園（1園）などの公共施設を多く有しているため、教育公務員や施設関係の事務・技術職員数が多くなっています。

佐倉市のように、消防・清掃を一部事務組合での広域業務で行っている市など、専任職員がない事例もあります。

※ 類似団体は、人口規模と産業構造を基準として設定されているもので、千葉県内では市川市、松戸市、佐倉市、流山市、八千代市、浦安市との比較をしています。

## 8. 債務残高の推移

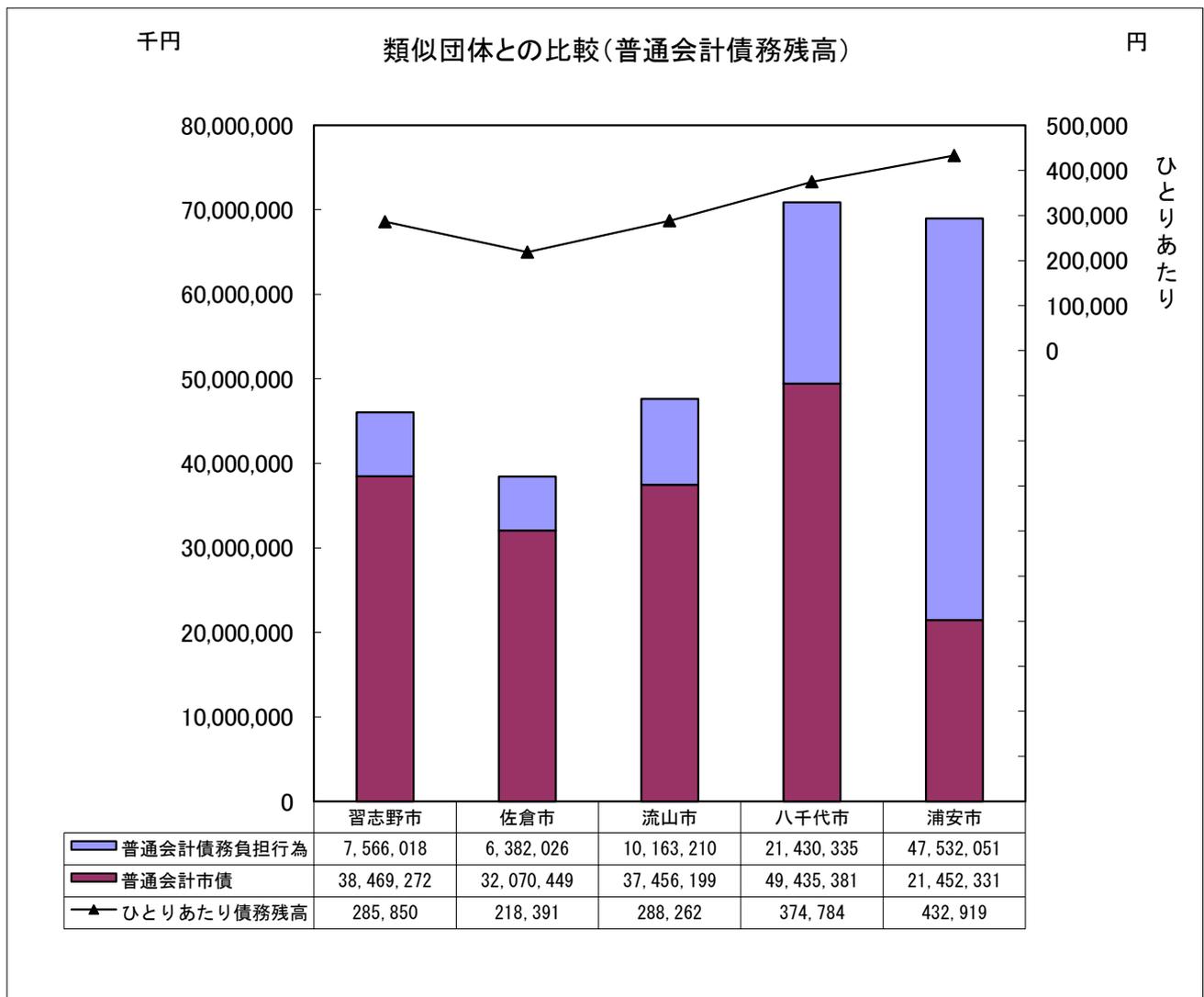


◇平成23年度末 用途別債務残高の内訳

区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	38,469,272	新清掃工場	25億円
		道路・街路	56億円
		公園	9億円
		J R津田沼駅南口周辺開発	9億円
		小中学校	31億円
		減税補てん債	37億円
		臨時財政対策債	166億円
		特例債 (他にもあり)	
普通会計債務負担行為	7,566,018	共同福利施設整備	6億円
		道路・街路用地	15億円
		公共用地及び公共用代替用地	9億円
		J R津田沼駅南口周辺開発整備用地	31億円
		文化・スポーツ施設	11億円
下水会計地方債	32,217,728	下水道	322億円
計	78,253,018		

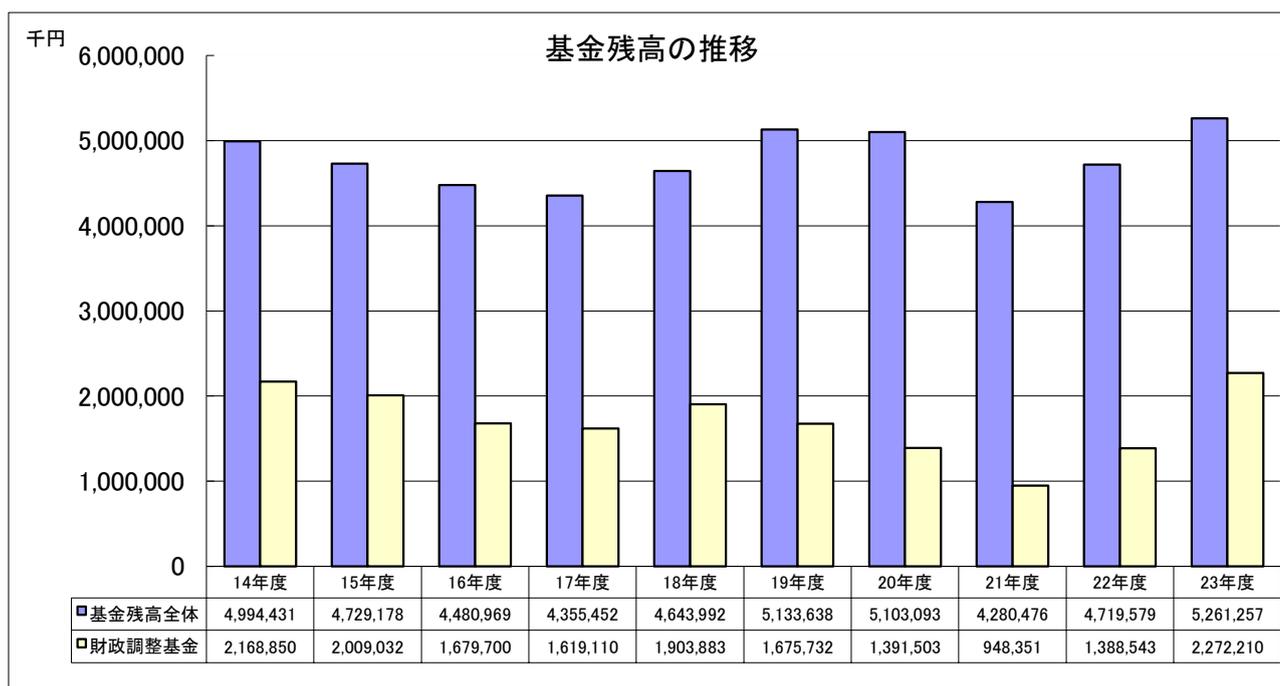
債務残高のピークは平成9年度で、1,063億円ありました。その後は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めています。近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加が将来の不安要素となっています。

9. 類似団体との比較：債務残高



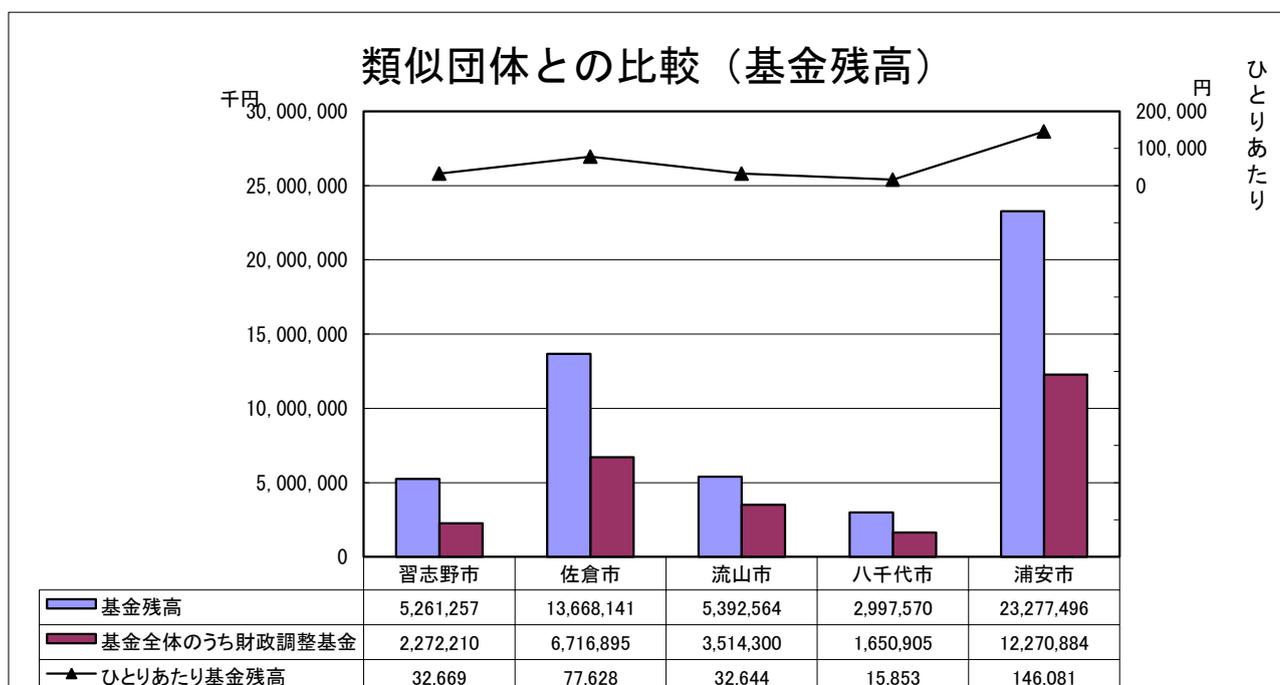
上のグラフは、債務残高を比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、公共下水道事業などの債務は含んでいません。

## 10. 基金残高の推移



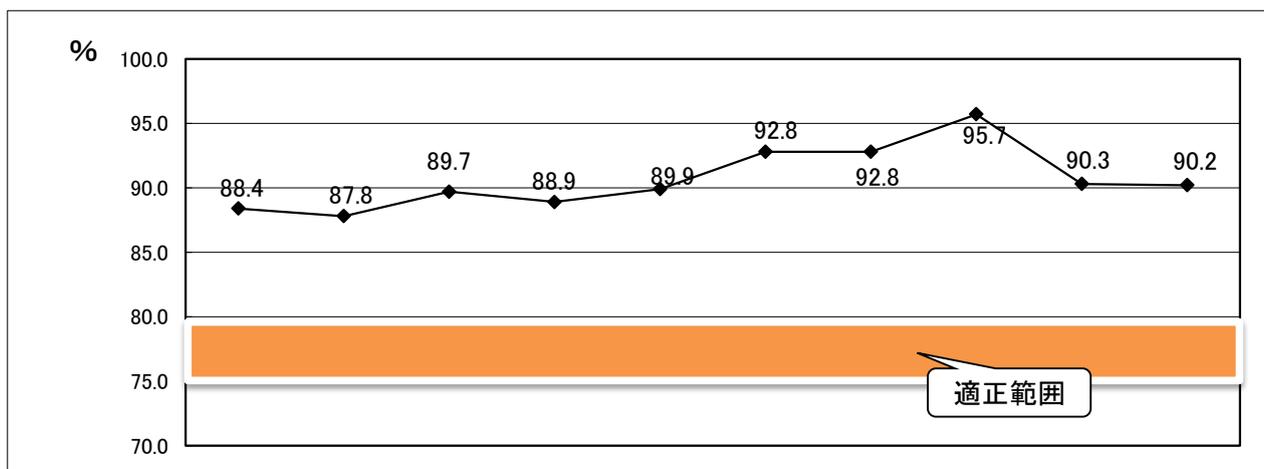
近年の基金残高は42億～53億円で推移しています。  
 財政調整基金が平成22、23年度に増加しているのは、ともに基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものです。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

## 11. 類似団体との比較：基金残高

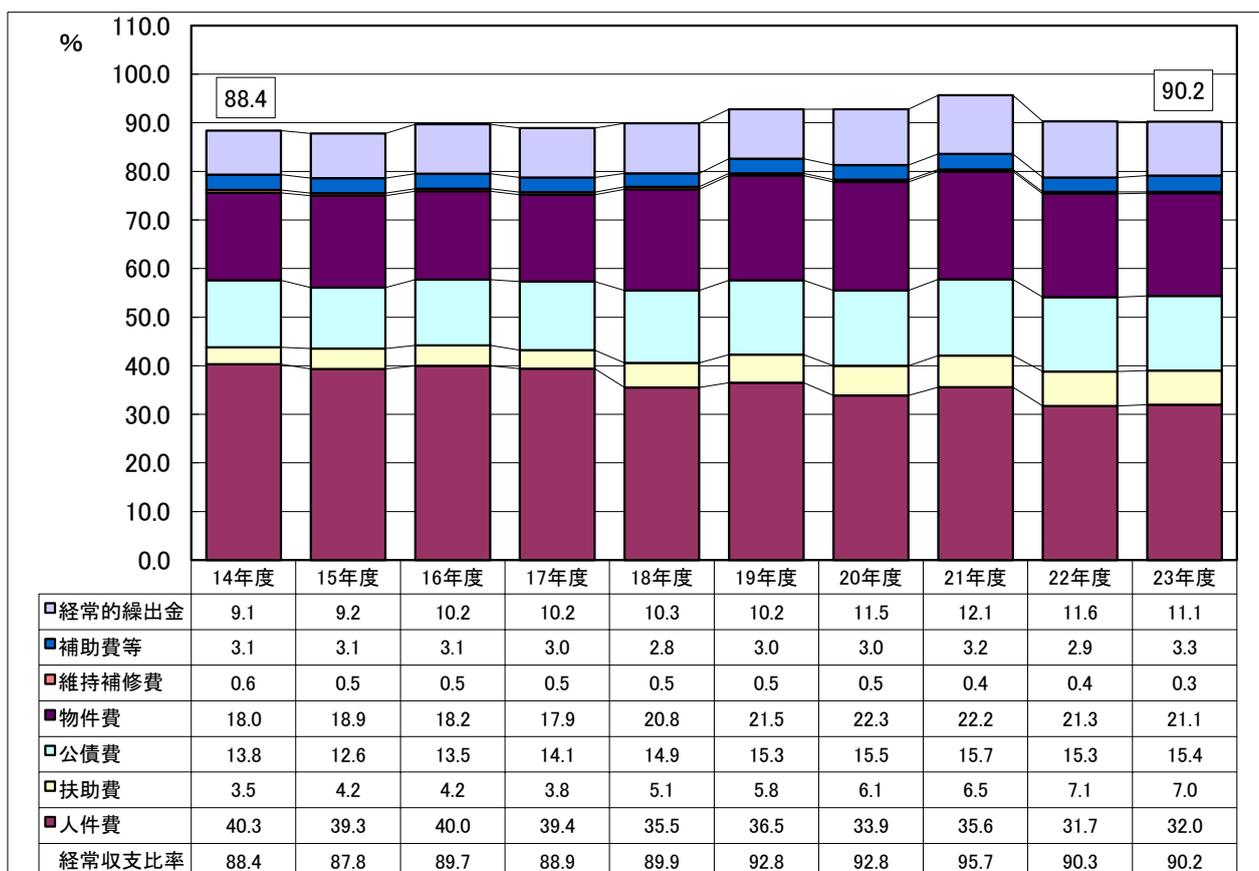


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

## 12. 経常収支比率の推移



内訳は

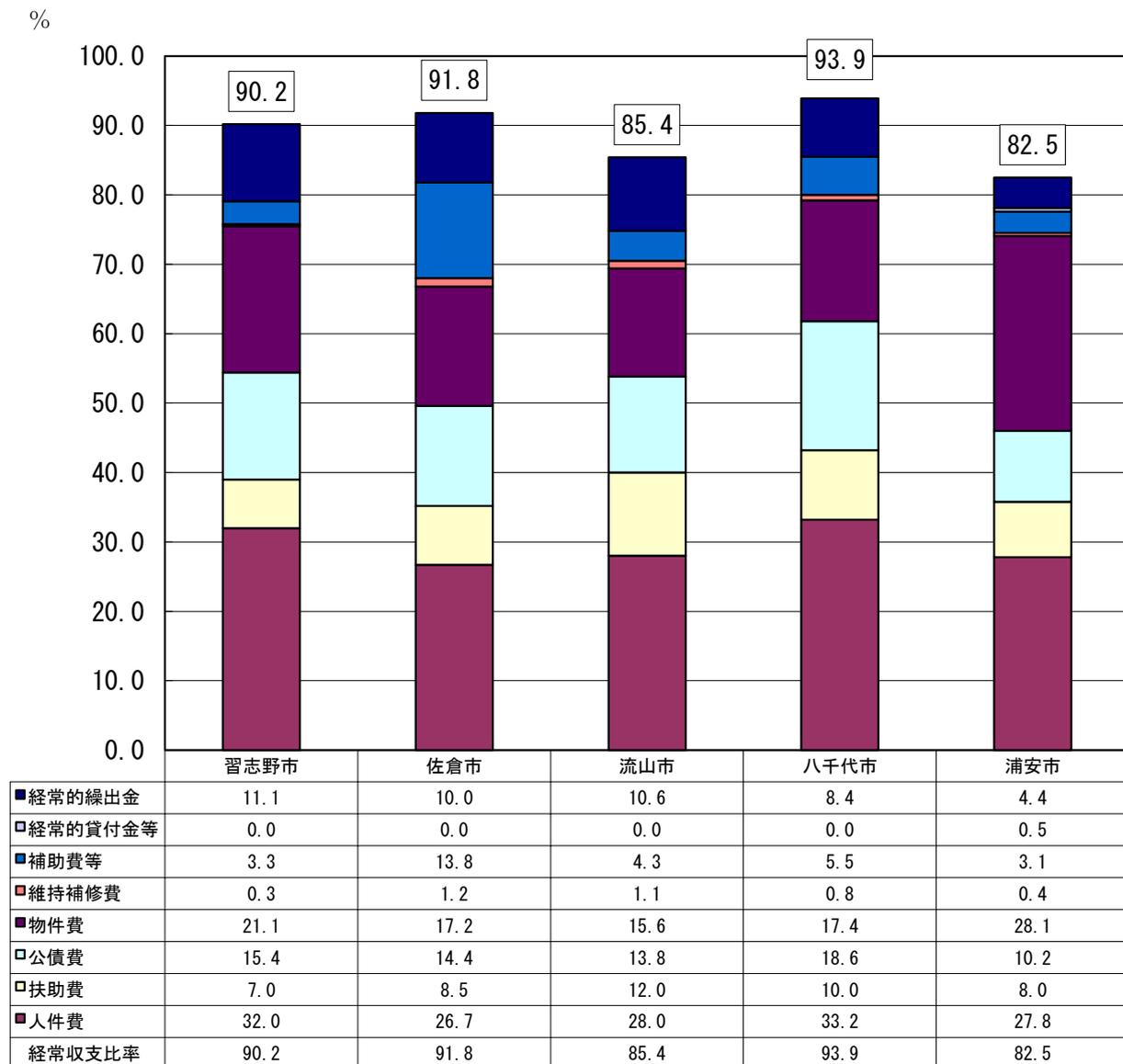


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。

この比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に75%~80%が望ましいといわれています。

平成23年度は、前年度と比較して0.1ポイント改善されました。

### 13. 類似団体との比較：経常収支比率



※ それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率と合わない場合があります。

習志野市は4市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

## 第4部 新地方公会計制度に基づく財務書類

### 1. 公会計改革について

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、それがどのような行政目的に支出されたかという情報を、現金の動きとして表現しています。しかし、その方法では、その現金が設備等に回されて物として市に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として使われたのか、という結果に関する情報が不足していました。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められています。

### 2. 本市の財務書類について

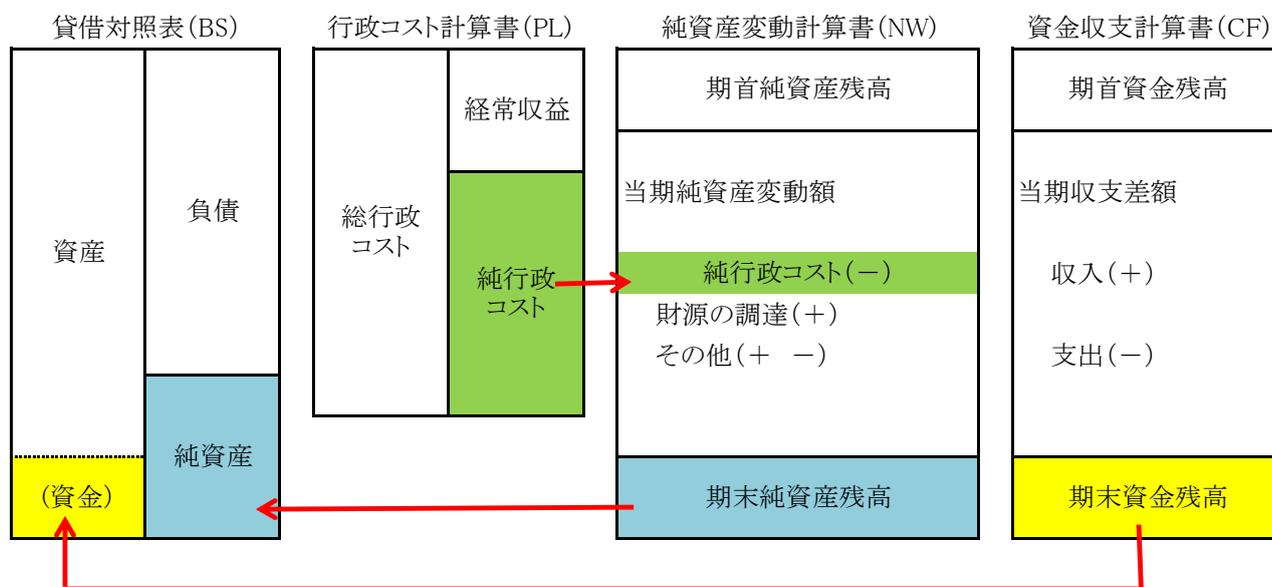
市では、資産・負債をより正確に把握するために、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研究会報告書等に示された「基準モデル」による貸借対照表(BS)を作成するとともに、さらに行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4つの財務書類を作成しています。

この「基準モデル」では、財務書類の作成にあたって、市が所有する全ての資産(土地、建物、道路、備品等)について、公正価値による評価を行うことを求めています。

また、市の一般会計だけでなく、特別会計や公営企業会計(企業局等)、関連団体(※)を含めた連結ベースでの財務書類を作成しました。

(※)今回、連結対象とした団体:(財)習志野市開発公社・(財)習志野文化ホール・  
(財)習志野市スポーツ振興協会・北千葉広域水道企業団

### 3. 四表の相関関係図について



#### 4. 連結貸借対照表 【Balance Sheet】

連結貸借対照表とは、市に関連のある各会計・団体・法人を併せて「一つの行政サービス実施主体」とみなし（連結ベース）、市全体の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金等がどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

資産	4,976億4千万円	負債	924億7千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
<b>1. 公共資産</b>	4,751億2千万円	<b>1. 固定負債</b>	819億1千万円
a事業用資産	1,081億1千万円	a地方債	685億9千万円
庁舎・学校・公民館等		市が発行した地方債	
bインフラ資産	3,664億1千万円	b退職手当引当金	115億2千万円
道路・公園・下水道等		職員が退職した場合の見積額	
c売却可能資産	6億0千万円	c借入金等	18億0千万円
棚卸資産・貯蔵品等		借入金・その他引当金等	
<b>2. 投資等</b>	62億8千万円	<b>2. 流動負債</b>	105億6千万円
a投資および出資金	5億6千万円	a翌年度償還予定地方債	61億6千万円
出資団体等への出資等		地方債のうち翌年度償還分	
b基金等	57億2千万円	b未払金等	44億0千万円
有価証券・基金・積立金等		未払金・前受金・預かり金等	
<b>3. 流動資産</b>	62億3千万円	<b>純資産</b>	4,051億7千万円
a資金	124億2千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、 <b>正味の資産</b> です。	
現金・預金等			
b未収金等	38億1千万円		
税金や使用料等の未収金			
<b>4. 繰延資産</b>	1千万円		
市債発行費・開発費等			
<b>資産 計</b>	<b>4,976億4千万</b>	<b>負債・純資産 計</b>	<b>4,976億4千万</b>

市民一人あたりの  
貸借対照表

資産	309万0千円
(うち、公共資産)	295万0千円)

負債	57万4千円
純資産	251万6千円

## 5. 連結行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

連結行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

総行政コスト (A)	716億3千万円	経常収益 (B)	158億1千万円
行政サービスの提供に掛けたコスト		行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料等	
【内訳】		純行政コスト (C)	558億2千万円
人にかかるコスト	147億9千万円	総行政コスト (A)から経常収益 (B)を差し引いた純粋な行政コスト	
職員の給与・議員歳費・退職手当等			
物にかかるコスト	210億9千万円		
物品購入・光熱水費・施設等の修繕費・減価償却費等			
移転支出的なコスト	336億0千万円		
生活保護費などの社会保障給付・各種団体への補助金等			
その他のコスト	21億5千万円		
地方債の利子等			

市民一人あたりの行政コスト計算書	
総行政コスト	経常収益
44万5千円	9万8千円
	純行政コスト
	34万7千円

## 6. 連結純資産変動計算書 【Net Worth】

連結純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首 (平成22年度末) 純資産残高	4,846億1千万円
当期純資産変動額	△794億4千万円
【内訳】	
純行政コスト	△558億2千万円
財源の調達	738億1千万円
税収・国や県からの補助金等	
その他	△974億3千万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	
期末 (平成23年度末) 純資産残高	4,051億7千万円

## 7. 連結資金収支計算書 【Cash Flow】

連結資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

期首（平成22年度末）資金残高	100億4千万円
当期資金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅳ）	23億8千万円
【内訳】	
Ⅰ 経常的収支（b-a）	107億1千万円
a 経常的支出	689億1千万円
人件費・物件費等	
b 経常的収入	796億2千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
Ⅱ 公共施設整備収支（資本的収支）（b-a）	△67億8千万円
a 資本的支出	92億8千万円
公共資産形成支出・基金の積立等	
b 資本的収入	25億0千万円
固定資産売却収入・基金の取崩し等	
Ⅲ 基礎的財政収支（Ⅰ＋Ⅱ） ※プライマリーバランスと言います。	39億3千万円
Ⅳ 財務的収支（b-a）	△15億5千万円
a 財務的支出	202億2千万円
公債の現金返済・支払利息等	
b 財務的収入	186億7千万円
公債の発行収入	
期末（平成23年度末）資金残高	124億2千万円

## 8. 主な経営分析

### ★純資産比率（純資産／総資産）81.4%

資産のうち借金返済の義務のない資産の割合を判断します。企業会計における自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状態が健全であると言えます。昨年度より2.5ポイント下落しました。

### ★実質純資産比率{(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)} 29.6%

上記純資産比率の計算時に、分子・分母からインフラ資産を除きます。インフラ資産は、一般的に換金性がないため、計算から除くことで、より厳密な健全度を測る事になります。昨年度より0.5ポイント上昇しました。

### ★受益者負担率（経常収益／総行政コスト） 19.4%

コストに対する受益者負担の比率を表します。事業別・施設別など行政コストの計算単位をより詳細にすることで、事業の評価や施設の具体的な維持コストを把握することにつながります。昨年度より、1.0ポイント下落しました。

# 公会計は自治体経営の羅針盤

～新しい公会計制度～



新しい公会計制度について、バランスシート博士と女子高生きら子さんによるQA方式で皆様に説明していきます！



博士、公会計制度って何？

国や地方公共団体の会計のことを公会計と言うんじゃ。年度ごとにお金の出入りをしっかり管理しているんじゃよ。



ちゃんとお金の管理をしているのに、なんで新しい制度が必要なの？

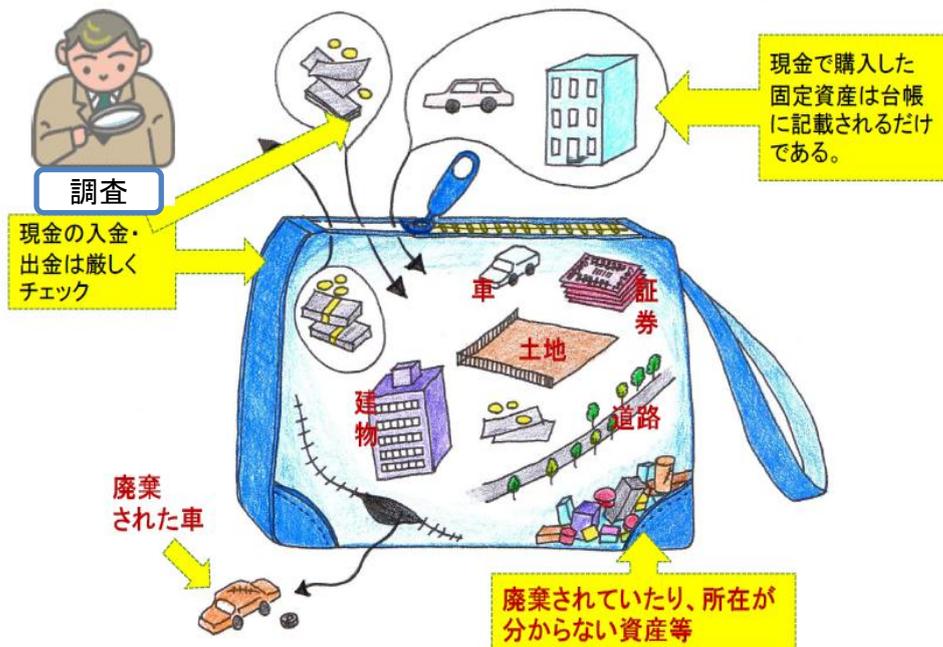
確かにお金の出入りは正確にチェックしておるし、現金で購入した資産は台帳にも記帳しておるんじゃがな、建物などの資産はその年だけの話ではないんじゃ！つまり、現行の公会計では、わかりにくい**資産**や**負債**、**減価償却費**※などを含めた市の財布の中身を整理して、バランスシートという書類を作成することが**新しい公会計制度**なんじゃ。



現行の公会計制度による習志野市の財布のイメージ図

※建物や車など、使用年数に伴って減少する資産価値を計算したもの

## 習志野市の財布





お財布の中身がバランスシートになるの？何が違うの？



バランスシートから何がわかるの？

習志野市の連結バランスシート  
(平成24年3月31日現在)

<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
4,976億4千万円	924億7千万円
土地・建物・金銭など	借入金など
	<b>純 資 産</b>
	4,051億7千万円
	資産から負債を差し引いた残額

例えばな、50年間使う建物を建てた場合、今までは取得した時に台帳に載せておったんじゃ。しかし建物は毎年使うたびに価値が下がると考えるんじゃ。この価値が下がった分を**減価償却**とってな、使ったことにより建物価額の価値が下がった分もちゃんと台帳に加えたり、土地や有価証券などもその時の時価に変更したりもするんじゃよ。  
毎年3月31日において保有する**資産**と、借金などの負担している**負債**を調べるんじゃよ。



習志野市のバランスシートを見てみるぞ！左側が今までに整備した資産の合計額じゃ。これらを整備するために「今までの世代」が負担した（国や県からのお金や寄付なども含む）ものが純資産、「これからの世代」が負担するのが負債じゃ。バランスシートをみれば、「今までの世代」と「これからの世代」の負担割合がわかるんじゃよ。この割合のことを純資産比率と言うんじゃ。



近隣市との純資産比率の比較（公表時期の関係で平成22年度の数字です。）

	純資産(百万円) (A)	総資産(百万円) (B)	純資産比率(%) (A)÷(B)
市川市	923,778	1,086,775	85.0%
習志野市	484,612	577,725	83.9%
流山市	308,737	394,405	78.3%
市原市	436,136	575,351	75.8%
成田市	229,676	306,339	75.0%
東金市	107,021	143,512	74.6%
山武市	103,750	144,720	71.7%
印西市	117,589	169,245	69.5%
木更津市	197,438	284,498	69.4%
いすみ市	54,205	81,882	66.2%
野田市	179,995	272,784	66.0%
柏市	443,523	684,938	64.8%
八千代市	175,060	273,080	64.1%
船橋市	535,044	857,912	62.4%
八街市	57,541	92,383	62.3%
千葉市	1,766,711	3,052,250	57.9%
千葉県(参考)	3,744,532	7,960,926	47.0%
日本国(参考)	-402,369,446	768,934,423	-52.3%

※ 平成22年度連結決算(2012地方自治体財務総覧:東洋経済新報社)



習志野市の純資産比率は高いのね。国はマイナスなんて、どういふこと？

資産のうち、将来返さなくていいお金である純資産がどれだけの割合であるかを表せるのが純資産比率なんじゃ。

純資産比率が高い方がいいと思われがちじゃが、「これからの世代」にも公平に負担してもらうためには、一概に借金するのが悪いとは言い切れんのじゃよ。

じゃが、国のように赤字国債といって資産でないものまで、借金してきたから資産より負債が多くなってしまったのじゃ。

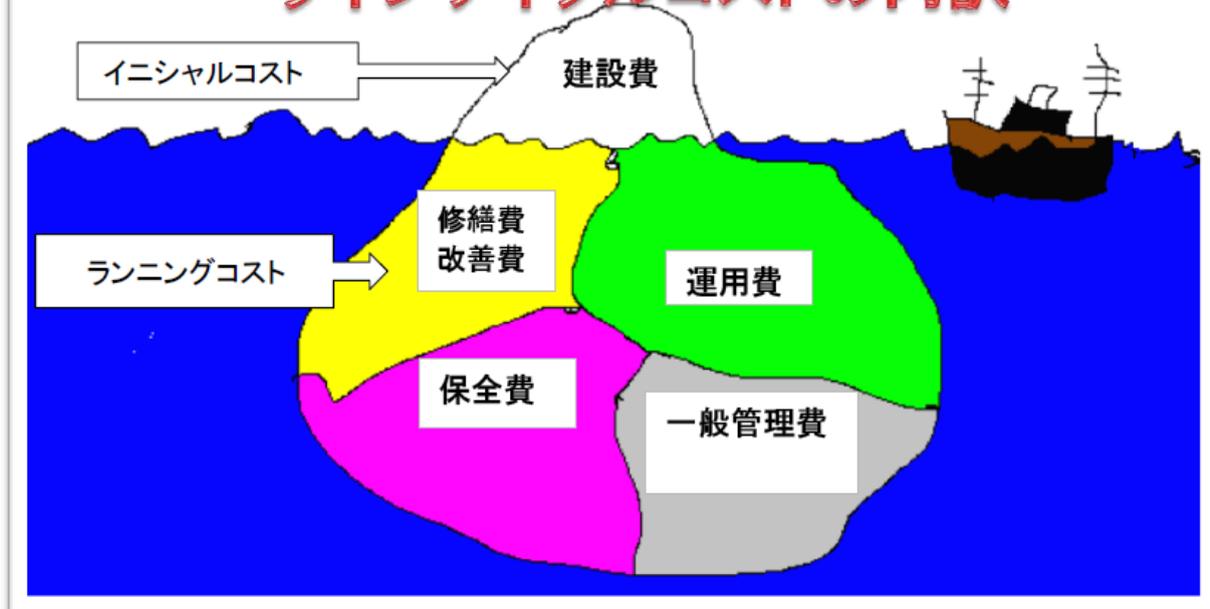


習志野市は資産も多くて、お金持ちだから私たちは心配しなくても大丈夫なの？

資産のうち、97%は公共資産で、行政サービスを提供するための資産であつたり、住環境を整備する資産で売却できない資産であるから、お金もちということではないんじゃ。



## ライフサイクルコストの内訳



建築物のライフサイクルコスト (財)建築保全センター出典を参考に作成



資産があつてもお金持ちじゃないなんてどうして？

建物を保有するためにはいろいろな費用が必要なんじゃ。建物の建設から取り壊しまでにかかる費用をライフサイクルコストといって、建設に必要なイニシャルコスト、管理や修繕に必要なランニングコストなど多額の費用がかかるんじゃ。建設費はその中で氷山の一角に過ぎないのじゃよ。



そうなんだ、資産があることはあることは、私たちの役に立つものがあるということだけど、ライフサイクルコストがかかることもわかったわ！



そうなんじゃよ。右の図をみてごらん。この大切な資産もだいぶ老朽化しているんじゃ。老朽化比率とは、資産がどの程度老朽化しているのかを示すものなんじゃ。



老朽化比率(平成23年度習志野市財務報告書)

資産名称	老朽化比率
防火水槽	80.39%
道路	71.81%
建物	66.06%
ガス(導管)	61.93%
公園	57.13%
下水道	45.07%
ごみ処理	44.80%
橋梁	43.23%
下水処理	40.91%
水道(構築物)	36.36%

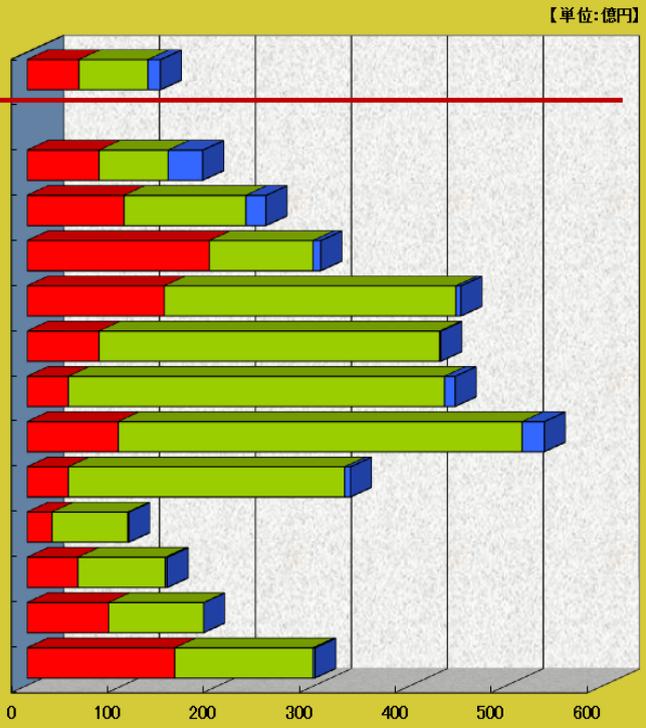
新公会計 習志野市H23  
基準モデルからわかる

将来の資産更新必要額

H25.2

年度	建物	公共施設 (道路含む)	その他	合計	年平均
~2011	54	72	13	140	

2012~2016	75	72	36	183	37 億円
2017~2021	101	127	21	249	50 億円
2022~2026	190	108	8	305	61 億円
2027~2031	143	304	5	453	91 億円
2032~2036	75	355	1	431	86 億円
2037~2041	43	392	11	446	89 億円
2042~2046	95	421	23	538	108 億円
2047~2051	43	288	6	336	67 億円
2052~2056	26	79	1	106	21 億円
2057~2061	53	91	2	145	29 億円
2062~2066	85	99	0	184	37 億円
2067~2071	154	144	2	300	60 億円



~2071	1137	2,552	129	3,816
-------	------	-------	-----	-------

この他に公債の返済、新設備の建設費が必要です。  
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つの前提を以て集計しています。

古くなったら、建て替えばいいじゃない！



それができればいいんじゃが、上の図を見てごらん。今ある資産を建替えた場合の試算じゃが、このままでは、1年あたりの平均で100億円もかかる期間もあるんじゃよ。しかも、実際に建物を建替える場合はこの更新必要額の2倍以上の建設費がかかることもわかってきているんじゃ。資産を活用するためには、適切な将来計画をみんなで考えなければいかんぞ！

